

東アジアにおけるサブリージョンの存立条件について

——新しい地域主義と新「帝国」概念を中心に——

川 本 忠 雄

目 次

はじめに

1. 二つの統合とサブリージョン

(1) 新しい地域主義(new-regionalism)について

(2) EU とサブリージョン

(3) AU とサブリージョン

2. 旧帝国と新「帝国」について

(1) 旧帝国概念について

(2) 新「帝国」概念について

(3) アイデンティティの多様性と東アジア統合について

はじめに

冷戦体制崩壊後、東アジア地域においても都市化や情報化が急速に進行し、家族、地域、職域などのグループの紐帯も緩み、各個人のアイデンティティの存立基盤も揺らいでいる。また世界化と局地化という相反するトレンドの中で、国家・国民経済を相対化する力も持続的に働き、各アクター（政治経済社会主体）の重層構造も形成されていく。その中で現在、東アジアにおいても複数の国境を跨り連携する独自のアクターとして、サブリージョンがその存立意義を強めている。そしてその下で、各個人が強いアイデンティティを持って日々生活している各都市コミュニティの存立条件も考察されねばならない。

本稿ではまず、東アジアのサブリージョンを新しい地域主義の中で位置付け、既に確固として定着しはじめている欧州のサブリージョンとの位相の違いを検討していく。続いて、このサブリージョンの存立条件を、新しい国際秩序（「新帝国」）との関連の中で考察していく。国境を跨ぐ自律的なサブリージョンは旧来のナショナリズムとは両立し難い。自律的なサブリージョン、都市コミュニティ間の有機的連携のためにはそれを包摂するより大きな枠組みが必要であるし、主権国家の権能は、漸次、より大き

な枠組みの中へ委譲していく必要がある。しかし国家はそれ自体で内部的に死滅していくものではなく、国民国家（Nation State）の各アクターへの介入を緩和させるためにも意図的・計画的な上部国際組織（EU、AU、国連など）への権限委譲がそのポイントとなる。

経済的・文化的な交流、経済連携の日々の営々たる積み重ねだけでは国家の壁を乗り越えられず、計画的な国家を超える枠組み作りが重要であることを論述していきたい。

1. 二つの統合とサブリージョン

(1) 新しい地域主義（new-regionalism）について

従来、世界を構成してきた枠組み、秩序がドラスティックに変容しているのが現在である。特に重層的な地域アイデンティティの併存は現代の特徴である。ここではヨーロッパと東アジアのサブリージョンを比較することにより、その存立の条件を考えてみたい。

さて現在、地域という概念は、領域、機能、役割等の区別により様々に使用されている。しかし大別すると、旧来の地域主義は国家を中心にした領土的アイデンティティに基いたもの（従って地域連携は隣接する複数国家間となる）に対して、新しい地域主義の特徴は、別々の国家の地域同士が国境を超えて跨ってネットワークを形成する、その重層性・複合性にある¹⁾、というのが共通認識になりつつある。これは、「国内地域が相互依存と越境協力の可能性を認識し、開放的な越境広域地域を形成する動き」、あるいは、「地域で生まれた脱国家的で内発的なアイデンティティを確立しようとする共通性や相互依存の可能性を見出す」という考え方に基づいている²⁾。本稿で特に問題とするサブリージョンは、このような新地域主義の考えに基かないと、その存

在の性格を捉えることはできない³⁾。

この新地域主義は決して目新しいものではなく、EU内での越境広域グランドデザイン（例えば欧州北海地域）として、財政的裏づけを伴って、この10年来、展開してきている。

また新地域主義に基づいて、「新世代国際的行為体」というアクターがEUを中心に登場してきている。これまで、国家の下請け機関であった地域アイデンティティを変容させ、超国家レベルに蓄えられた資源、すなわちEUの予算と法を駆使し、国際的アクターとしてのアイデンティティを獲得し始めている。この新アクター（自治体）は、国家、マイクロリージョン、サブリージョン、マクロリージョンというそれぞれのレベルと大きさに対応したアイデンティティを使い分ける方法論を身につけ始めている⁴⁾。

これに対して以前より存在する旧国際的アクターは、従来、国家と同等の立場で欧州国際社会への発言力を維持してきた。新アクターと異なる点は、国家の力を信奉し国家もどきのアイデンティティを獲得し他の自治体との差別化を図った点にある⁵⁾。この旧国際アクター的な思考様式から脱していない点は、地域アイデンティティを強調するにしても越境協力を阻む偏狭な地域独善主義の中にもみてとれる。例えば英国ブリティッシュ島の最南西部にケルト文化が強いコーンウォール州（Cornwall）がある。この州は隣接するデボン州とも協力せず、また他地域のEUレベルでの連携をはかることもなく、独自にキャンペーンをしてEU予算（辺境の失業対策・経済振興のため）の獲得に成功している。その独善的で越境協力を阻む意識（島国根性）は「リトル・コーンウォールメンタリティ（Little Cornwall Mentality）」と呼ばれることもあるという⁶⁾。

この様なヨーロッパの現況に対して、東アジア間の確固として存在し続ける亀裂と深溝は対照的である。未だ国境を越えたサブリージョン間でのアイデンティティを支える共通の意識（神話など）を持ちえていない。やはり国家を超える「東アジア全体の傘」⁷⁾の創出が重要である。

また経済的交流、連携の深化が徐々にそのような共通意識を醸成していくと予測するのはかなり困難である。東アジア地域において表面的な共通性を有する様にみえるもの（血縁的にはモンゴロイド、漢字文化圏、儒教的倫理など）を列挙するよりも、お

互いの深い亀裂・相違点および共通のアイデンティティの希薄さを明白に認識した上で、今後の可能な連携のあり方を具体的に考察することが重要であろう⁸⁾。

(2) EUとサブリージョン

EUをみてみよう⁹⁾。欧州統合観には大別して二つある。一つは「諸国家からなるヨーロッパ」である。つまり国家連合としての欧州統合である。マーストリヒト条約の中にもこの統合観がみられる。「連合の任務は、一貫性および連帯性を示すように、構成国および構成国国民間の関係を組織することにある（第一編、共通規定、第A条）¹⁰⁾」。

もう一つの欧州統合観は「諸地域・共同体（Nation）からなるヨーロッパ」である（Europe of regions）。EUの理念の中に「多様性の中の統一」がある。マーストリヒト条約での「地域委員会」の新設（1993年）、あるいは「地域言語・文化と民族的マイノリティの権利の憲章」の採択（1981年欧州議会）などはこの理念を体現している。

欧州連邦としてのEU¹¹⁾は、初期においては国民国家間の関係をベースにした性格を有していたが、統合の進化と共に「国境なき共同体（A Community with no frontier）」へと進化し、Nation（ネーション）からなるヨーロッパという基本的性格も次第に帯びつつあるのではないか。この様な状況の中で、複数国家に跨ってサブリージョン間の多様な連携が広範に拡がりつつあるといえよう。

現在、EU地域でのアイデンティティを考える場合、EU、国民国家、地域（Nation）・共同体、家族・市民・諸個人という多層的アイデンティティの並存の認識が重要である。例えば一個人のアイデンティティの中にも、EU——連合王国（英国）——スコットランド・ウェールズ・北アイルランド——グラスゴー市民という並存構造がみてとれる。また、国家と地域の間、あるいは複数の地域（EU外の国家をも横断する）の間の、下位地域（Subregion）間協力も存在し、そこにも独自のアイデンティティがある。

例えばEUのプログラムでは、EU地域を複数のサブリージョンに分けている（北海地域、バルト海地域など）。北海地域はバイキング文化が一部温存され、伝承された地域であり、バルト海地域は中世

ハンザ同盟で連帯した歴史的共通体験を有する地域である。

下位地域間協力の一つとして、欧州沿岸辺境地域会議（CPMR）がある¹²⁾。EUの辺境地域がEUへの諸要求を行う運動体（新国際アクター）である。このCPMRの中の一つの委員会として北海地域委員会がある。北海沿岸の辺境地域（英国スコットランド地域・諸島、ノルウェー南部地域、デンマーク北部地域等）が、北海を共通の生活圏として諸課題（海洋汚染、漁業衰退等）に取り組んでいる。また歴史・文化的には共通のアイデンティティがその背後で存在している（バイキング、ハンザ同盟など）。ヨーロッパ内には、EU未加盟国をも含んで、この様な下位地域間協力が多く存在する（環バルト海協力など）。

現在、ヨーロッパにおけるサブリージョンの数は、欧州越境国境協会に登録されているものだけでも、大きな地域（EU域外も含む）として14、それ以外の地域は130に達している¹³⁾。ヨーロッパにおける国境の相対化と地域間越境協力の進展がみてとれよう。

他にもこの下位アイデンティティ集団の行動原理は、国境を超え、時には当該の国家政策に部分的には相反しても、地域間でのアイデンティティに拠った政策を採用していくことである。EUはこの下位アクターの政策要請を総体として支持し財政的支援も行っている。

ヨーロッパの自治体が基礎単位となる越境協力（transnational/inter-regional cooperation）の地域単位として、サブリージョン以外にも国境隣接地域（cross-border リージョン、参加自治体は狭い国境隣接地域に限定）や、EU全体プラス隣接諸国の様な大規模単位¹⁴⁾がある。

EUという枠組みの存在が、国家と並存して諸地域の自立的活動、分権、および多様な規模・レベルでの越境協力を可能にしているのである。

(3) AUとサブリージョン

もともと東アジアのサブリージョン論は、理論的には冷戦体制崩壊に伴う東アジアの国際秩序の再検討をする中で「局地経済圏論」として展開されていた。つまり東アジアは70年代後半から90年代にかけて、①重層的追跡論（NIES→ASEAN→中国沿海

部という重層的追跡発展）、②構造転換連鎖論（中心国の構造転換が周辺国の転換を誘発するというアジア版周辺革命）、③域内循環メカニズム論（アジア域内で財と資金の自己循環をさせることにより先進国依存を低下させ高成長できる条件を獲得）という諸理論に集約できる貿易・投資環境を創り上げてきた¹⁵⁾。その中で、経済要素（資本、労働力、技術、資源など）を相互に補い合う経済補完関係に基いた局地経済圏（環黄海経済圏、パーツ経済圏、両岸経済圏など）が注目されていく。

しかし90年代後半以降、現実に国境を跨った経済交流が急速にかつ大規模に進展していく中で、それ以前の「局地経済論」と一線を画す形で現実の交流・連携を踏まえた新たな「地域経済圏論」が展開されてくる。

東アジアでは未だ制度的には確立していないが、国境を超えたサブリージョンの一つとして「環黄海経済圏」がある。「環黄海経済圏」は90年代から環黄海に面する北部九州、関門地域の国際交流の指針となり、九州経済産業局の国際化支援策にも採用されているキーワードである¹⁶⁾。現在、東アジア10都市会議（福岡、北九州、下関、釜山、仁川、蔚山、青島、天津、大連、煙台）が毎年開催され、各分野（産業、行政、民間交流等）ごとのワーキンググループの下で具体的な都市間交流が進展している。

また最近では、環境・エネルギー問題の解決の為に環黄海よりも広い「東アジア地中海経済圏（黄海、日本海、東シナ海を含めた広域ゾーン）」が提唱されている。この沿岸地域で海洋汚染を防ぎエネルギー問題に対処するために連携し、経済交流が活発になれば多民族共生社会が出現し、平和も担保されていくと主張されている。あるいは、この地域は歴史的にも共通の良き記憶が存在していたが、近代の国家主義、民族主義がこの地域を分断してしまった。従って今後はこの地域の人々の連帯意識醸成に努力すべきだと主張されていく¹⁷⁾。

また北東アジア地域を「経済交流圏」として理解する見解がある。これは北東アジアを経済協力を中心にした国境を越えた地方間での「経済交流圏」として把握する。つまり北東アジアは経済交流圏としての「場」であり、経済圏の「範囲」ではないとする理解である¹⁸⁾。特にその中で重層的に張り巡らさ

れているコーリアンネットワークを強調する。そして経済的補完関係を理由とする結合は二義的であるとしている¹⁹⁾。

さて交流の日常的な積み重ねが主権国家の存在を相対化していくという考え方（例えば小川）の難点は、この地域には、過去も現在も明確なネイションの意識・質は存在していないという歴史的事実にある。国家（常備軍、管理統治システム）は他の国家が存在する限り存在する（後述、柄谷参照）。従って国民経済もこの点は同様である。国家は外部との関係の中で存在する。国内の階級稀薄化による「国家の稀薄化」という考え方は内部の論理だけであり、限界が存在する。よって主権移譲のプロセスのみが、国家権力のポテンシャルを低下させると考えた方がよいだろう。重要なことは交流の増大拡大が国民経済を自然に溶融させるのではないという点である。東アジアのサブリージョンの形成にとっても、国家の枠組みを超えた存在（アクター）が必要である（東アジア連携、統合の必要性）。その基軸をなすものが日韓連携（FTAはその最初の一步）である²⁰⁾。

2. 旧帝国と新「帝国」について

(1) 旧帝国概念について

「帝国」の概念は一般的に次のように把握することができよう²¹⁾。帝国とは多様な民族を統治する政治体系であるといわれている。帝国の内外に対する行動では、強制的物理力をもって行う帝国主義的なものもあるが、帝国内の合意に基いた緩やかな統合システムの場合も存在している（現実には二つの混合形態）。帝国では、一方で中心（center）と周辺（periphery）の差別化が行われるが、他方で、法システム、言語、帝国の「市民権」などの共通性を保持することでそのシステムとしての一体性の維持を可能としているといえよう。

歴史的には、ローマ帝国、オスマン帝国、ハプスブルグ帝国、大英帝国などが存在した。例えばオスマン帝国をみてみよう。最盛期（16世紀）のオスマン帝国は、強力な中央集権的な官僚組織と巨大な常備軍（イエニチェリなど）を保持し、領土全域からの徴税権に基づく税収と内外の交易に支えられた大帝帝国であった。また多様な言語と民族を有する帝

国であった。特にイスラムだけでなく非イスラムも包含し、これらの人々は民族ではなく宗教を基軸として、イスラム法上の保護と被保護民の制度上で緩く統合されていた。帝国内ではイスラムも非イスラムも、不平等ではありながらも安定的な共存が保障されていた。これを「パックス・オトマニカ」と呼ぶこともある²²⁾。

また近年の大英帝国は帝国の持つ多元性がみとられる。19世紀はパックス・ブリタニカと呼ばれている²³⁾。覇権を有する大英帝国の影響力下で世界が比較的安定構造を保った時期である。19世紀中期、英国は世界の工場となり、法的・制度的な支配を伴う公的な帝国（公的な植民地統治）に加え、非公的な帝国の領域も拡大していく。この非公的な帝国の形成（19世紀、英国が周辺地域を自由貿易に基く国際分業に編入していく）の過程それ自体が、アグレッシブな拡張過程であり、大英帝国の基底を形成していく。この様な非公的な帝国の性格を捉えて、この時期の英国中心の資本主義を「自由貿易帝国主義」²⁴⁾や「ジェントルマン資本主義」²⁵⁾と規定する見解もある。

公的な帝国あるいは非公的な帝国への選別は、それに包摂された世界各地の歴史的条件により決定され、公的な帝国は広大な非公的な帝国の中のほんの一部分にすぎないといわれている。

20世紀に入り英国は、非公的な帝国の延長上で本国と自治領が対等な立場で構成するコモンウェルス²⁶⁾の創設によって帝国支配構造の再編成を図っていくことになる。

しかし第二次大戦後、全ての植民地は独立し、世界の大部分を国民国家が覆う。ここに公的な帝国は消滅する。しかしこの様な国民国家同士がつくる世界システムの中に、ある種の帝国システムの性格がみられるケースがある。これは覇権システムと呼ばれることもある。パックス・アメリカナ（アメリカの覇権システム）はこれであろう。覇権（Hegemony）には多くの理論がある。例えば、覇権安定論（覇権国の存在が国際関係の安定に結び付ける）²⁷⁾、覇権循環論（覇権国は国際社会の産業構造と国民経済間の競争力の変化によって移り変わる）などがそれである。これら覇権理論は次に述べる、新「帝国」概念へ接続する過渡的な理論という側面があると把握してよいだろう。

(2) 新「帝国」概念について

『帝国 (A. ネグリ、M. ハート)』をみてみよう。ネグリの新「帝国」の時代背景は、ポストモダン期という把握である。まずこの時期を、「ポストモダン化とは、機械的・産業的（工業的）テクノロジーが世界全体を取り込むにいたるまで拡大した時に、そしてまた、近代化のプロセスが完了し、非資本主義的環境の形式的包摂が限界にまで達した時に出現する経済のプロセスのことである」と把握する²⁸⁾。そして、「近代的蓄積が非資本主義的環境の形式的包摂にもとづいているのに対して、ポストモダンの蓄積は資本主義的領域そのものの実質的包摂に依拠している」とする。

つまり、マルクスの「世界市場を創造しようとする傾向は、直接に資本自体の概念のうちにあたえられている。どんな限界も、克服されるべき制限として現れる」という、世界市場の把握（実現問題の観点から）²⁹⁾から、あるいはローザ・ルクセンブルクの「社会過程としての資本蓄積は、その一切の連関において、非資本制的な社会層および社会形態を頼りとしている」³⁰⁾といった19世紀—20世紀初頭の資本主義から、現代資本主義の現実をはるかに隔たった地平に立脚している、と論述する。

続いて現代世界の管理・支配体制である「帝国」の概念について。「帝国主義とは対照的に、「帝国」は権力の領土上の中心を打ち立てることもなければ、固定した境界や障壁にも依拠しない。「帝国」とは、脱中心的で脱領土的な支配装置なのであり、これは、そのたえず拡大し続ける開かれた境界の内部に、グローバルな領域全体を漸進的に組み込んでいくのである。「帝国」は、その指令 (command) のネットワークを調節しながら、異種混合的な (hybrid) アイデンティティと柔軟な階層秩序、そしてまた複数の交換を管理運営する」³¹⁾と説明する。

そして、新たな「帝国」の主権形態についていえば、「いかなる国民国家も、今日、帝国主義的なプロジェクトの中心を形成することはできないのだから、アメリカ合衆国もまた中心になりえないのだ」³²⁾、と述べる。

ネグリは、「帝国」の構成する条件をネットワーク（特にIT）の創設と維持においている。そして

ネットワーク技術が、主権国家を解体し市民主導のコミュニティ形成の道を開くと主張する。確かにネグリの展望がかなり楽観的であるということは批判できる（主権国家の強固さ、および国家としてのアメリカの強大さに対する過小評価の点など）が、彼の指摘した点はとても重要である。

ここで『帝国』の意義をまとめてみたい。支配構造が、古い帝国主義的な国家から、グローバル空間での新ネットワーク（特にIT）、つまり「帝国」へ移行し、グローバル化により各人は既にその「帝国」の構成員となっている、という主張はグローバル化の現代、それほど目新しいものではない。注目すべきは、「帝国」的な権力ネットワークは、異種混合的なアイデンティティ集団（ジェンダー・セクシャリティ・人種・民族など）から成り立ち、国際機構、国民国家、MNC（多国籍企業）、NGO、各種市民組織等々をアクターとしている、そして、多様で多層な集団・アクターの差異を、ネットワークのグローバル・ガバナンスの活力のために動員・利用し、集団のパワーを減殺しつつ日常的に管理している、という新権力構造の指摘である。

ネグリの新『帝国』がこの様なものであるとすると、これは正に戦後のパックス・アメリカーナ (Pax Americana) のIT革命後の再編成版ともいえる。戦後のアメリカ体制は、ほとんどの民族が主権国家を有した世界での脱領土的な性格を有し、ゆるやかな秩序構造を持っていたといえるからである。現代の世界秩序はこの新「帝国」の中にあるといつてよい。

(3) アイデンティティの多様性と東アジア統合について

ウェストファリア条約（1648年）以来、ヨーロッパは次第に中世世界的秩序から近代世界的秩序へ移行していった。近代国家は国民国家（民族国家）として規定され、そのことにより、それ以前の体制と区別される。近代ヨーロッパでは、過去の身分制や位階制を崩し、自由で平等な個人という原理を貫くために、民族、国民国家という観念が創り上げられてきた³³⁾。優劣なき民族の下での万人の平等、国民国家の下での平等な個人の権利行使と同一の義務負担ということである。そして国民意識は国民標準語を定め、それを普及することにより、意図

的に強権的に創り上げられていった。義務教育（全国同一内容）の普及も同じプロセスである。近代は個人を、主権国家と民族の中に取り込んでいったのである。

現在、グローバルな規模でのネットワークの展開（特にIT）が、この主権国家の力を相対化し、あるいは弱め、市民・個人が国家の影響力を排除して直接参加するコミュニティを創っていく方向も出始めている。しかしその様な方向は、EUの様な、まさにアイデンティティの多層構造社会の中でより現実化しやすいといえる。市民、人民、個人が国家と並存して、世界史でのアクターとして現われてきたといえる。この様な動きは、99年WTO閣僚会議（シアトル）への抗議行動以後の大衆活動の中にも反映している。例えば、カウンター・カルチャー（counter culture）運動の全面開花がそれである。これは60年代以降、既存の政治的価値の有する画一性に反対する運動の形態をとり、現在、非物質的価値の追求を含め多様な試みがみられる（自然農業、環境保護、人種問題、反戦、ジェンダー、音楽、哲学など）³⁴⁾。

ただし多層構造社会といっても、すべてのアクターが対称的でありパラレルなのではなく、領域的にも実体的（力量的）にも、主体としての国民国家は、依然としてその比重が圧倒的に大きい。また、グローバルなネットワークの形成が、主権国家を相対化し弱体化を促していくとしても、その世界はアメリカが中心となって構築したネットワークで再編されつつあるという現実を押さえておく必要がある³⁵⁾。

さて東アジアの大部分の地域は、近代において植民地・半植民地にされたという歴史的被拘束性を有する。その為、現在においても民族国家（国民国家）の力が非常に強固である。しかし漸く、アイデンティティの多層構造について考察でき得る現実的背景が出て来た。アジア統合（AU）、主権国家の連邦化、サブリージョン、地域主権（自立）、市民・人民の形成、自立した個人が構成する開かれたコミュニティ等々への動き・試みがそれである。

さて前述した「新帝国」に對置し、日々生活を営んでいる地域へのアイデンティティを保証するためにも、地域行政自体が諸個人に自由に開かれ、その創造的な活動を生活のレベルから支えるものでなけ

ればならない。その様な都市コミュニティ（自治政府）の創造が必要である。しかしその様なアクターは、それ自体で生じるものではない。世界の多層構造における各アクター並存の中で生成する。グローバルなITネットワーク、地域統合体、国家、都市コミュニティ、それらをクロスする諸アクターなどの並存である。アジアにおける各FTAネットワーク、アジア統合（AU）、国連統合という大きな枠組みの形成が、アジアにおける自立的都市コミュニティの連鎖を生み出すことになる。意図的な制度統合（経済連携など）が必要である。日中韓の連携（その基軸は日韓連携）の重要性を論じ、その出発点となる日韓FTA早期締結を期待するのはその様な意味からである。

しかし、このプロセスは機能主義、あるいは統合のプロセスが自然に市場統合から政治統合へと波及していく（スピルオーバー仮説）とする新機能主義に基づく行動では現実化は困難である³⁶⁾。何故ならばグローバル化した現在においても、確固として存在する主権国家の強靱性の認識は重要であるからである。国家は自然溶融はしない。国家の内部的な編成原理（「内向きの国家」）に関しては、階級の希薄化が国家の希薄化へとベクトルが働くが、「外向きの国家」は他国との関係の中で存在する（他国が存在する限り存在する）。いわば「国家はその内部から止揚されず、その外部との関係において存在する³⁷⁾」（柄谷（2006）196頁）といえよう。

また近代市民社会は国家によって総括される。それは国民経済と呼ばれ、外に向かっては国民体として、おのれを認めさせ³⁸⁾ナショナル・イントレスを体現していく³⁹⁾。

従って国家の止揚は、その機能の計画的な権限委譲がその要となる。我々はその身近な例証として、戦後EU発展の営々たる行程の中からそれを学んできた。

現代の都市コミュニティの存続基盤は、それほど脆弱ではない。ITネットワークによりグローバルな規模で各アクターと結合し、またそれらと瞬時の情報の共有が可能である⁴⁰⁾。つまり世界的規模で情報が開かれているので、主権国家も安易な干渉が困難である。またその様な都市コミュニティを含む各アクターの主体的活動を保障するものとして、地域統合もあるのである⁴¹⁾。

注

- 1) 中村信吾・多賀秀敏・柑本英雄 (2006)『サブリージョンから読み解く EU・東アジア共同体』弘前大学出版会、63 頁
- 2) 同上書、56 頁
- 3) 2005 年 10 月 1 日、環日本海学会第 11 回学術研究大会国際シンポジウム (於、弘前大学) 論題「サブリージョンから読み解く EU、東アジア共同体」は、画期的な意義を有するものであった。初めて、国際的地域連携を現場で携わっている研究関係者が一同に会し、欧州と東アジアのそれぞれのサブリージョンの比較 (越境広域ランドデザインの比較) がなされたからである。
- 4) 柑本英雄 (2006)「旧世代国際的行為体としてのオークランド」『リージョンの時代と島の自治 (古城利明編)』中央大学出版部、292 頁
- 5) 同上書、293 頁
- 6) 中村・多賀・柑本 (2006) 前掲書、40 頁
- 7) 欧州での越境協力の進展は、「母なる傘」EU の存在だけが絶対条件ではない、という見解も存在する。EU という国家レベルの協力だけでなく、地方自治体による政策立案・コーディネート力の発揮の重要性の指摘である。柑本英雄 (2003)「循環の海をどう戦略的に演出するか」『日本海学の世紀 循環する海と森 (小林格編)』角川書店、160 頁
- 8) 市場経済化・グローバル化の進展にもかかわらず、東アジアでの共通アイデンティティの希薄さを一貫して学問的に論証している代表者に古田博司がいる。「時は常に定めなく流れゆくが、変わらぬ岩盤の様な歴史的個性」古田 (1988) 252 頁。「東アジアはバラバラだと敢えていう。おのおのが偏狭なナショナリズムによって国民国家を形成してきた」古田 (1998) 231 頁。
- 9) 川本忠雄 (2002) 2~3 頁
- 10) 小原喜雄・山手治之・小室程夫 (1997)『国際経済条約・法令集』東信堂 409 頁
- 11) 田中素香 (2001) は、さらに一歩進めて、EU の将来を多民族大陸型国民経済として展望している。
- 12) またこの CPMR の下部組織として 5 つの委員会がある。大西洋地域委員会、北海地域委員会、バルト海地域委員会、地中海地域委員会、島嶼地域委員会がそれである。
柑本英雄 (2000) 14~17 頁
- 13) 『北東アジア事典』98 頁。
- 14) これは EU 全域あるいはそれを超える地域を範囲として、自治体が特定の問題解決のために協力関係を模索する体制である。大規模国際空港が立地する自治体同士が共通の問題 (航空騒音など) 解決のために国家に関係せず協力している事例がある。
中村・多賀・柑本 (2006) 108 頁。
- 15) この①重層的追跡論、②構造転換連鎖論、③域内循環メカニズム論を体系的に展開してきたのが、渡辺利夫である。彼は冷戦体制崩壊後、両体制の境界地域で「局地経済圏」が生成しはじめた根拠の一つとして、中国共産党総書記、趙紫陽提唱の「沿海地域発展戦略論」を挙げている。これは①②③の様なアジアの貿易・投資環境に中国を順応させる事により、この地域の構造転換連鎖の最後のアクターに中国がなろうとするものと位置付けている。
渡辺利夫 (2004)『私の中のアジア』中央公論新社、149~152 頁
また、アジアのダイナミズムを社会主義国にビルトインさせ、もはや社会主義国の「改革・開放」を後退不能とさすものとして捉えている。
渡辺利夫 (1992)『局地経済圏の時代』サイマル出版会。
16) 川本忠雄 (2002) 4~6 頁
17) 小川雄平 (2006)『東アジア地中海経済圏』九州大学出版会
18) 坂田幹男 (2001)『北東アジア経済論』ミネルヴァ書房、44 頁
19) また坂田は小川の地域経済圏論に対する批判として、小川は「共生」型の地域経済 (持続可能な開発) を展望しているが、単に MNC (多国籍企業) 主導の局地経済圏を批判しているにすぎない、と把握する。つまり、望ましいオルタナティブとしてローカリゼーションを位置付ける視点 (小川) は、単に局地経済圏の担い手として、地方の地場産業の方が MNC や中央の大企業よりも望ましいと主張しているにすぎない、と批判している。
坂田幹男 (1996)「局地経済圏とアジア経済」『アジア経済を学ぶ人のために (本多健吉・坂田幹男編)』世界思想社、158~159 頁
20) 川本忠雄 (2003)「東アジアにおける連携とアイデンティティの多層構造」『下関市立大学論集』47 巻 2 号
21) M. Doyle (1986), *Empires*, Ithaca: Cornell Univ. Press
S. Eisenstadt (1963), *The Political System of Empires*, Free Press of Glencoe; Collier Macmillan
22) オスマン帝国だけでなくそれ以前のイスラム帝国下で多種多様な集団の共存システムを「ボックス・イスラミカ」と呼ばれている。ムスリム間ではアラブ・非アラブの差別が克服され、民族・言語を超越した共通のムスリム意識が存在していく。また民族・エスニシティなどではなく宗教に基づくアイデンティティと共存のシステムが定着した。非ムスリムに対しても、唯一神と啓示の書を有す「啓典の民 (特にキリスト教徒)」については保護を与え、被保護民として不平等はあっても共存が許容されるシス

- テムが定着した。
- 鈴木董 (1992) 『オスマン帝国』講談社現代新書
- 鈴木董 (2000) 『オスマン帝国の解体』ちくま新書
- 23) D. モリス (2006) 『ボックス・ブリタニカ (上・下) (椋田直子訳)』講談社、参照
- 24) J. ギャラハーと R. ロビンソンは、19 世紀の自由貿易主義が植民地主義とは矛盾せず、同時期、植民地の拡張とそれを支えるヘゲモニー機能を維持したことを研究した。また、A. ホブソンやレーニンの資本輸出や金融資本の確立をメルクマルとする従来の帝国主義の時期区分の狭さを批判し、その前後の時代へ拡大した実証研究の重要性を指摘していく。
- J. Gallagher and R. Robinson(1953), "The Imperialism of Free Trade", *Economic History Review*, second series, vol. 6, No 1, pp.1-25
- 25) 19 世紀英国資本主義の発展はイングランド東南部(特にシティ)を中心にした金融業、海運業、サービス業に主導され(前半期は農業、後半は金融・サービス部門)、その担い手は「ジェントルマン資本家(地主、貿易商、金融資本家など)」であったとする。大英帝国の主要な推進主体を産業資本家とする見解を批判し、帝国の拡大要因の再検証を主張している。
- P. J. ケイン、A. G. ホブキンズ (1997)、『ジェントルマン資本主義の帝国 I・II』名古屋大学出版会
- 26) コモンウェルス (Commonwealth of Nations) とは、1931 年に成立した英連邦 (British Commonwealth of Nations) が、1949 年、英国国王をトップとする緩やかな国家連合体に改編されたものであり、かつての大英帝国を構成した 50 数ヶ国が加盟している。現在、コモンウェルス・ゲームやコモンウェルス首脳会議などが開催され、いわば仲良しクラブ的な性格を有する組織となっているといっている。
- 27) C. キンドルバーガー、R. ギルピンなどは、ヘゲモニーを有する国が国際公共財を提供する事により国際社会全体が安定すると論じた(例、第二次大戦後のアメリカによる金ドル本位制の確立など)。
- R. Gilpin(1983), *War and Change in World Politics*, Cambridge Univ. Press,
- 28) M. Hardt, A. Negri (邦訳 2003) 353 頁
- 29) K. マルクス (邦訳 1959) 『経済学批判要綱 II (高木幸二郎監訳)』大月書店、336 頁
- 30) R. ルクセンブルグ (邦訳 1955) 『資本蓄積論下』青木文庫、431 頁
- 31) M. Hardt, A. Negri (邦訳 2003)、5 頁
- 32) 同上書、6 頁
- 33) 関曠野 (2001) 68~69 頁
- 34) R. Cohen, P. Kennedy (邦訳 2003 II) 129~130 頁
- 35) 佐伯啓思 (2003) 102 頁
- 36) 新機能主義に関しては、清水一史 (1998) 181~186 頁および、山本いずみ (1998) 「ヨーロッパ統合の政治経済学」『グローバル化の政治経済学 (櫻井・小野塚編) 是洋書房、129~131 頁を併せて参照のこと。
- 37) 柄谷は近著で国家の本質について簡潔にまとめている。「国家は他の国家に対して国家である (194 頁)」、「国家の死滅という幻想、国家もまた商品交換と同様に「共同体と共同体の間」で発生する」(199 頁)。また現代国家の歴史的系譜について、絶対主義王権には、すでに過渡的(封建社会から資本制社会への)でない国家の本質があると述べる。そして歴大な官僚組織と常備軍の存在は中国の官僚制システムとの類似性があり、ここに現代国家機能の原形が存在していたと指摘する。柄谷行人 (2006) 『世界共和国へ』岩波新書 111~112 頁
- 38) マルクスは次のように表現する「市民社会は、外に向かつては国民体 (Nationalitat) として、おのれを認めさせるようにし、内に向かつては国家として自らを編成せざるをえない」広松渉編 (1974) 『ドイツ・イデオロギー』第 1 巻第 1 篇訳文 152 頁。
- 39) 木下悦二 (1975) 44~45 頁。
- 40) しかし IT 社会の内包する暗部 (電子自治体政府の住民に対する管理の強化) の監視は今後の課題となる。「特集 電子自治政府の光と影」『月刊自治体』2001 年 6 月号
- 41) 具体的な都市コミュニティの考察には、その空間的領域 (近隣との経済圏など)、産業構造、国民経済との関係等を分析する必要がある。その部分的な萌芽的研究として、関門経済圏を対象にした関門地域研究がある。関門地域共同研究会 (下関市大、北九州市大) 『関門地域研究』各年度版参照。

(参考文献)

(洋書)

- E. Cashmore (1996), *Dictionary of Race and Ethnic Relations 4th edition*, Routledge, (邦訳 2000) 『世界の民族・人種関係事典』明石書店
- M. Castells (1997), *The Power of Identity II*, Blackwell
- R. Cohen, P. Kennedy (2000), *Global Sociology*, Palgrave Publishers Ltd, (邦訳 2003) 『グローバル・ソシオロジー I・II』平凡社
- A. G. Frank (1998), *ReORIENT*, (邦訳 2000) 『リオリエント』藤原書店
- M. Fujita, P. Krugman, A. Venables (1999), *The Spatial Economy*, MIT Press, (邦訳 2000) 『空間経済学——都市・地域・国際貿易の新しい分析』東洋経済新報社
- R. Gilpin (1983), *War and Change in World Politics*, Cambridge Univ. Press,
- R. Z. Lawrence (1996), *Regionalism, Multilateral-*

- ism, and Deeper Integration*, The Brookings Institution
- M. Hardt, A. Negri (2000), *Empire*, Harvard University Press, (邦訳 2003)『帝国』以文社
- J. Morris (1968), *PAX BRITANNICA*, (邦訳 2006)『ボックス・ブリタニカ (上・下)』講談社
- A. Negri (2002), *DU RETOUR*, (邦訳 2003)『ネグリス政治的自伝——帰還——』作品社
- M. J. Rhee (1997), *The Doomed Empire*, Ashgate Publishing Ltd
- A. D. Smith (1986), *The Ethnic Origins of Nations*, Blackwell, (邦訳 1999)『ネイションとエスニシティ』名古屋大学出版会
- A. D. Smith (1991), *National Identity*, (邦訳 1998)『ナショナリズムの生命力』晶文社
- (和書)
- 青木保・佐伯啓思編著『「アジア的価値」とは何か』TBS ブリタニカ
- 青木保他編 (2002)『アイデンティティ (アジア新世紀 3)』岩波書店
- 綾部恒雄監修 (2000)『世界民族問題』弘文堂
- 猪口孝他編 (2000)『政治学事典』弘文堂
- 猪口孝他編 (2005)『国際政治事典』弘文堂
- 小川雄平 (2006)『東アジア地中海経済圏』九州大学出版会
- 梶田孝道 (1993)『統合と分裂のヨーロッパ——EC・国家・民族——』岩波新書
- 柄谷行人 (2006)『世界共和国へ——資本=ネーション=国家を超えて——』岩波新書
- 川本忠雄 (2002)「東アジアにおける地域間協力の基礎的考察——EU 統合と東アジアのアイデンティティ——」『下関市立大学論集』第 45 卷 3 号
- 川本忠雄 (2002)「日韓経済連携協定の現実的背景」『下関市立大学論集』第 46 卷 2 号
- 川本忠雄 (2003)「東アジアにおける連携とアイデンティティの多層構造——21 世紀東アジアにおける統合と都市コミュニティの予備的考察——」『下関市立大学論集』第 47 卷 2 号
- 姜尚中・森巢博 (2002)『ナショナリズムの克服』集英社
- 環日本海学会編 (2006)『北東アジア事典』国際書院
- 木下悦二 (1975)「経済学批判体系プランにおける国家と国民経済」『資本主義と国家 (原田三郎編)』ミネルヴァ書房
- 木下悦二 (2003)『我が航跡——国際経済論探求の旅——』東北大学出版会
- 木畑洋一編著 (1998)『大英帝国と帝国意識——支配の深層を探る——』ミネルヴァ書房
- P. J. ケイン、A. G. ホブキンズ (1997)、『ジェントルマン資本主義の帝国 I・II』名古屋大学出版会
- 柑本英雄 (2000)『国際的行為体とアイデンティティの変容——欧州沿岸辺境地域会議と共通漁業政策をめぐって——』成文堂
- 柑本英雄 (2003)「循環の海をどう戦略的に演出するか」『日本海学の世紀——循環する海と森—— (小泉格編)』角川書店
- 柑本英雄 (2006)「旧世代国際的行為体としてのオークランド」『リージョンの時代と島の自治 (古城利明編)』中央大学出版部
- 佐伯啓思 (2003)『新「帝国」アメリカを解剖する』ちくま新書
- 坂田幹男 (2001)『北東アジア経済論——経済交流圏の全体像——』ミネルヴァ書房
- 坂田幹男・本多健吉編 (1996)『アジア経済を学ぶ』世界思想社
- 座間紘一・藤原貞雄編著 (2003)『東アジアの生産ネットワーク』ミネルヴァ書房
- 清水一史 (1998)『ASEAN 域内経済協力の政治経済学』ミネルヴァ書房
- 関曠野 (2001)『民族とは何か』講談社現代新書
- 田中素香 (2001)「EU の衝撃——国民経済形成型統合とグローバリゼーション——」『グローバリズムの衝撃 (本山美彦編)』東洋経済新報社
- 田中克彦 (2001)『言語からみた民族と国家』岩波書店
- 谷川 稔 (1999)『国民国家とナショナリズム』山川出版
- 長島伸一 (1989)『大英帝国——最盛期イギリスの社会史——』講談社現代新書
- 中村信吾・多賀秀敏、柑本英雄編著 (2006)『サブリージョンから読み解く EU・東アジア共同体』弘前大学出版会
- 21 世紀研究会編 (2000)『民族の世界地図』文藝春秋
- 西谷修他著 (2005)『非対称化する世界』以文社
- 古田博司 (1988)『ソウルという異郷で』人間の科学社
- 古田博司 (1998)『東アジアの思想風景』岩波書店
- 古田博司 (2003)『東アジア・イデオロギーを超えて』新書館
- 古田博司 (2005)『東アジア「反日」トライアングル』文春新書
- D. ヘルド、M. アーキブージ編 (2004)『グローバル化をどうとらえるか』法律文化社
- 毛利健三 (1978)『自由貿易帝国主義』東京大学出版会
- D. モリス (2006)『ボックス・ブリタニカ (上・下) (椋田直子訳)』講談社
- 山下範久編 (2006)『帝国論』講談社選書
- 山崎朗・玉田洋 (2000)『IT 革命とモバイルの経済学』東洋経済新報社
- 渡辺利夫 (2004)『私の中のアジア』中央公論新社